

管理事業名	保健事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第6節 健康な暮らしを支えるまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 3 予防接種費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健センター		

予算大事業名 ・予防接種事業 ・健康被害調査委員会事業 ・予防接種健康被害補償事業 ・風しん予防接種促進事業 ほか	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (目)結核予防費 結核検診事業 (目)保健センター費 南千里分館管理事業 (目)保健事業費 検診事業 (目)母子保健事業費 母子健診事業 ほか
--	--

事業の目的と概要
 保健事業は市民の健康の保持増進を目的に①予防接種、②結核検診等、③妊婦健診等、④母子保健の訪問指導や講座・教室等の事業を実施しています。主な業務内容は次のとおりです。
 ①伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的に、予防接種法等に基づき、伝染のおそれのあるA類疾病であるジフテリア、破傷風等やB類疾病であるインフルエンザ、高齢者肺炎球菌の予防接種事業を実施しています。
 ②市民(成人)の健康の保持・増進を図ることを目的に、健康増進法等に基づき、結核検診やがん検診をはじめ、各種の検診事業や健康相談・健康教室を実施しています。
 ③④母子の健康の保持・増進を図ることを目的に、母子保健法等に基づき、妊婦健診や乳幼児健診をはじめ、新生児等の訪問、両親教室等を実施しています。また、北部地域を中心とした訪問活動や各種検(健)診事業の拠点として、千里ニュータウンプラザに保健センター南千里分館を設置し、市民の利便性の向上及び、訪問事業の地域に密着した円滑な運営に努め、迅速な対応を図っています。

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
①予防接種の接種件数	件	121,478	119,868	129,635	A類及びB類疾病に対する予防接種の実施件数
②結核検診等の受診件数	件	178,955	174,466	182,424	結核、がん、30歳代、成人歯科等の各種検(健)診の受診件数
③妊婦健診等の受診件数	件	72,937	74,743	75,035	妊婦、4か月児、1歳6か月児、妊婦歯科等の各種健診の受診件数
④訪問指導・教室等参加件数	件	37,645	36,991	39,060	妊産婦、新生児等の訪問及び、両親教室等の各種事業の延件数
		411,015	406,068	426,154	

①各種の予防接種については、身近なかかりつけ医等で接種できる個別接種方式により市民が接種しやすいよう実施することで、感染症の予防及び公衆衛生の増進を図ることができました。
 ②結核検診等の各種の検診については、身近なかかりつけ医で受診する個別検診と、胃がん検診等の一部の検診を保健センター等で行う集団検診方式により市民が受診しやすいよう実施することで、市民の健康の保持・増進を図ることができました。
 ③妊婦健診等の各種の健診については、身近なかかりつけ医で受診する個別健診と、1歳6か月児健診等の一部の健診を保健センター等で行う集団健診方式により市民が受診しやすいよう実施することで、市民の健康の保持・増進を図ることができました。
 ④乳幼児健診、離乳食講習会等の講座、教室等を保健センターと千里ニュータウンプラザの南千里分館を拠点として実施することで、市民が講座等を利用しやすくなることができました。

II 財務情報
◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差額
		A	B	B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	39,878	29,409	27,175	△2,234
府支出金(経常費用充当)	29,537	25,468	33,827	8,359
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8,160	6,424	26,563	20,139
経常収入 小計(a)	77,575	61,301	87,565	26,264
給与関係費	342,356	380,795	392,399	11,604
物件費	1,803,794	1,883,104	1,949,646	66,543
維持補修費	23	38	21	△17
社会保障扶助費	31,031	22,211	21,176	△1,035
負担金・補助金・交付金等	80,387	88,561	104,959	16,398
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,052	5,470	4,250	△1,220
徴収不能引当金繰入額	2	△0	1	2
賞与引当金繰入額	23,352	25,850	27,932	2,082
退職手当引当金繰入額	30,071	51,673	37,706	△13,967
支払利息	9,556	9,042	8,480	△563
その他	-	89	-	△89
経常費用 小計(b)	2,326,624	2,466,832	2,546,568	79,736
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,249,049	△2,405,531	△2,459,003	△53,472
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	10,400	-	-	-
特別収入 小計(d)	10,400	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	28,930	-	△28,930
その他	1,502	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	1,502	28,930	-	△28,930
特別収支差額(d)-(e)=(f)	8,898	△28,930	-	28,930
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,240,151	△2,434,461	△2,459,003	△24,543
一般財源充当額	2,266,197	2,408,137	2,477,276	69,139
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	26,046	△26,324	18,273	44,597

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	予防接種業務委託料 875,459千円(+51,776千円)、結核検診等業務委託料 624,413千円(+37,302千円) [増額理由]平成28年10月からB型肝炎の予防接種を開始したことにより委託料が増加したため。
社会保障扶助費	予防接種健康被害者救済給付金 8,992千円(+190千円)、未熟児養育医療給付費 12,185千円(△1,225千円) [減額理由]未熟児療養医療給付件数の減少により、扶助費が減少したため。
負担金・補助金・交付金等	予防接種負担金 11,802千円(+11,802千円) [増額理由]平成28年度から覚書締結市町間で予防接種費用の精算を実施したことにより負担金が増加したため。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差額
		A	B	B-A
行政サービス活動収入	77,483	61,301	82,371	21,070
行政サービス活動支出	2,316,582	2,442,340	2,532,549	90,209
行政サービス活動収支差額	△2,239,098	△2,381,038	△2,450,178	△69,139
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	27,099	27,099	27,099	-
財務活動収支差額	△27,099	△27,099	△27,099	-
収支差額合計	△2,266,197	△2,408,137	△2,477,276	△69,139
一般財源充当額	2,266,197	2,408,137	2,477,276	69,139
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 予防接種業務委託料875,460千円など(財務活動支出) 千里ニュータウンプラザ建設に係る返済債務 27,099千円(保健センター南千里分館分)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1件当たりのコスト	平成26年度	411,015 件	5,661 円	予防接種、各種検(健)診等の受診等、1件当たり5,976円のコストがかかっています。
	平成27年度	406,068 件	6,075 円	
	平成28年度	426,154 件	5,976 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	52,949	55,031	2,082
未収金	6	5,123	5,118	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	25,850	27,932	2,082
流動資産	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△2	△3	△1	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	27,099	27,099	-
有形固定資産	164,474	160,918	△3,556	固定負債	718,187	698,775	△19,412
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	164,474	160,918	△3,556	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	311,705	319,392	7,687
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	76	76	その他固定負債	406,481	379,383	△27,099
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	771,136	753,805	△17,330
土地	-	-	-	純資産	△398,858	△380,584	18,273
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	7,800	7,107	△693				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	200,000	200,000	-				
出資金	200,000	200,000	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	372,278	373,221	943	純資産の部合計	△398,858	△380,584	18,273
				負債及び純資産の部合計	372,278	373,221	943

Ⅲ 財務構造分析

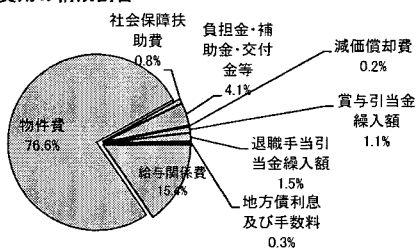
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	45.7 人	3 人	3,995 日	26 人	458,036
給与関係費等	406,877 千円	7,759 千円	43,283 千円	118 千円	
内、時間外勤務手当	14,633 千円				

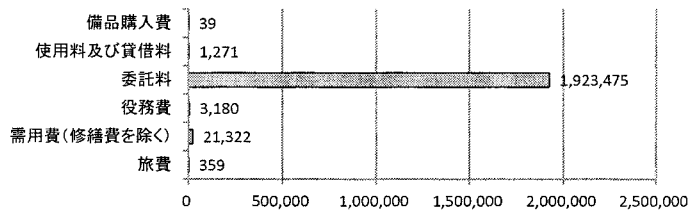
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	予防接種費負担金 +5,112千円(吹田市内で接種した覚書締結他市町民の予防接種費用が他市町から負担金として納入されなかったものです。)
建物・工作物	千里ニュータウンプラザ減価償却による3,556千円の減(保健センター南千里分館分)
その他固定負債	千里ニュータウンプラザ建設に係る債務返済による27,099千円の減(保健センター南千里分館分)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	保健センター南千里分館(千里ニュータウンプラザ4階)
取得年月日	平成24年(2012年)9月1日
建物・工作物の取得価額	177,810 千円
建物・工作物の減価償却累計額	16,892 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成28年度			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
施設維持補修費比率		0.0	0.0	0.0	0.0
施設老朽化比率		29.8	7.5	9.5	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		2.1	31.8	0.1	△ 31.7
一般財源充当比率		96.7	97.5	96.8	△ 0.7
経常費用対公共資産比率		823.9	1387.3	1432.2	44.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものについては、物件費1,949,646千円(76.6%)、給与関係費392,399千円(15.4%)、負担金・補助金・交付金等104,959千円(4.1%)となっています。物件費の内訳としましては、主に予防接種、各種の検(健)診業務等の委託料1,923,475千円となっています。負担金・補助金・交付金等のうち、乳幼児集団健診等に係る報償費が34,292千円です。
減価償却により資産(保健センター南千里分館(千里ニュータウンプラザ4階))が減少しています。当該資産は平成24年9月1日に取得しており、老朽化比率は9.5%です。市保有施設全体の老朽化比率53.9%と比べ44.4ポイント低くなっています。
徴収不能引当率は未収金に対する徴収不能引当金の割合により算出されますが、平成28年度については、予防接種覚書締結市町の一部から年度内の納入が完了しなかったこと等から、未収金の合計が5,123千円となったことにより、徴収不能引当率は前年度の31.8%から0.1%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

主な経常経費のうち、物件費において、今後も予防接種では、数種の任意予防接種が法定化される見込みでもあり、委託料の増加が想定されます。また、各種検(健)診の委託料についても診療報酬の改定や物価の上昇により委託料の増加が想定されます。さらに高齢化が加速する中、団塊世代が、職域での検(健)診から市の検(健)診に切り替わり、対象者の増加により事業費も増加傾向にあります。母子保健事業においては、社会的に少子化傾向にある中、子どもを産み、育てやすいまちにしていかに、現行事業を継続し、さらに充実させていくことが必要です。
今後、経費の増が見込まれるものの、市民の健康寿命の延伸及び生活の質(QOL)の向上を図るためには、予防接種や各種の検(健)診等の健康施策を継続させ、さらに充実させる取組が必要となります。